

事務事業名	下水道事業経営管理事務	事業期間	～	年度	係内番号	03
担当部署	都市建設部	水道課	庶務経営係	連絡先	652	

政策番号	05	基本計画①	01	都市計画マスタープラン	0302	下水道の整備方針	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高				
		基本計画②	01	都市計画マスタープラン	0302	下水道の整備方針						
		実行計画	12	下水道中期ビジョン（下水道事業特別会計）	0304	経営基盤の強化						
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称						
予 算 事 業 名	下水道事業の財政計画、財源確保、経理など、下水道事業を運営するために必要となる経営管理事務です。						会計コード	22	款	項	目	事業
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	下水道事業の経営にあたっては、健全な財政を維持するために投資計画、投資する財源の確保、適正な経理など、経営管理の視点が必要となります。											
現 状 と 背 景 (どうして)	下水道事業の経営にあたっては、健全な財政を維持するために投資計画、投資する財源の確保、適正な経理など、経営管理の視点が必要となります。											
目 的	受益者 (誰のために)	下水道使用者										
	対 象 (直接働きかける)	下水道事業										
	意 図 (どんな状態にしたいか)	健全な事業経営										
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	下水道事業の財政計画、建設財源の確保、経理など下水道事業の経営管理を行います。 (1) 財政計画の策定（投資計画、維持管理計画、使用料設定 他） (2) 予算・決算の作成 (3) 使用料の設定・改定 (4) 国庫補助金申請・起債借入等による建設財源の確保 (5) 経理事務											
評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値						
		1	財政計画の策定	基準内繰入率の割合	%	(1-基準外繰入金/総繰入金) × 100	100					
		2										
	3											
	変更履歴											
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値						
1	使用料収入による汚水処理費の回収	使用料回収率	%	使用料収入で汚水処理費（維持管理及び資本費含む）を賄うことができる割合	100							
2	決算	経常収支比率	%	経常収益/経常費用	100							
変更履歴												

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	1,496,913,965	1,442,694,464	1,434,760,000			
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	一 般 財 源	その他特定財源	円	776,913,965	687,694,464	704,760,000			
		一般財源	円	720,000,000	755,000,000	730,000,000			
	活 動 指 標	基準内繰入率の割合	目標	%	100	100	100		
			実績	%	100	100			
		達成率	%	100.00	100.00	-	-	-	
		-	目標	-					
			実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	-	
	成 果 指 標	使用料回収率	目標	%	100	100	100		
			実績	%	140	137			
達成率		%	140.00	137.00	-	-	-		
経常収支比率		目標	%	100	100	100			
		実績	%	122	120				
達成率		%	122.00	120.00	-	-	-		
備 考									

事務事業名	下水道事業経営管理事務	事業期間	~	年度	係内番号	03
担当部署	都市建設部	水道課	庶務経営係	連絡先	652	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果）	使用料回収率に見合った投資費用とのバランスを図り事業を進めることが重要となる。	使用料回収率に見合った投資費用とのバランスを図り事業を進めることが重要となる。			
総合評価	成果	将来に向けての老朽管等の維持管理費用等の確保など、健全化経営のもと一定の利益を得ている。	将来に向けての老朽管等の維持管理費用等の確保など、健全化経営のもと一定の利益を得ている。			
	課題	現在、単年度及び累積欠損も生じていない状況であり、一般会計からの繰入金や起債残高も減少傾向にあり、今後も現状の事務事業を継続していくことが必要である。(雨水浸水対策事業に伴い繰入金は増加している。)	現在、単年度及び累積欠損も生じていない状況であり、一般会計からの繰入金や起債残高も減少傾向にあり、今後も現状の事務事業を継続していくことが必要である。(雨水浸水対策事業に伴う繰入金は増加している。)			
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性	成果	今後、管きよの長寿命化等の事業が必要であり、より一層のコスト意識を持って、事業を計画的に、かつ継続的に進めることが必要となる。	今後、管きよの長寿命化等の事業が必要であり、より一層のコスト意識を持って、事業を計画的に、かつ継続的に進めることが必要となる。			
	コストの方向性の内					
策	策					
作成担当者	小松輝彦	小松輝彦				
最終評価責任者	柳沢昭弘	平沢幸人				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日				

事務事業名	下水道事業計画管理事務	事業期間	2018 ~	年度	係内番号	01
担当部署	都市建設部	水道課	庶務経営係	連絡先	652	

政策番号	05	基本計画①	01	都市計画マスタープラン	0302	下水道の整備方針	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中							
		基本計画②	01	都市計画マスタープラン	0302	下水道の整備方針									
		実行計画	12	下水道中期ビジョン（下水道事業特別会計）	0304	経営基盤の強化									
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称									
予 算 事 業 名						会計コード	22	款	01	項	02	目	01	事業	04
事務事業の概要	下水道事業の全体計画、事業実施計画、事業認可等の取得など、下水道事業を実施するために必要となる計画管理業務です。事業認可を取得するためには、必要な図面（今後数年間の事業計画を定める計画書及び計画図）を作成し、県と協議を行った上で、事業計画の協議をする必要があります。それらの計画を管理する業務です。														
現状と背景	諏訪湖の水質保全や快適な生活環境に欠かすことのできない下水道は、事業を行う前に県等の計画との整合性を図った全体計画・事業計画を策定した上で、どこを整備するかといった事業の認可を受けるなど、計画の管理が必要です。														
目的	受益者	下水道区域計画内の市民													
	対象	下水道事業													
	意図	事業計画を策定し、下水道の利用が可能になる区域、人口の計画を策定する。													
手段・方法	区域別戸数調査、地形調査、管路計画、流量計算など計画策定のための調査、設計。														
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
		1	下水道計画区域の調査	計画区域調査	h a	市内全域の下水道計画区域の見直し	3,246								
		2	下水道計画区域の調査（H28ND）	計画区域調査（H28ND）	h a	下水道事業計画面積（平成29年度変更分）	2,809								
	3														
	変更履歴														
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
1	下水道計画区域（案）の策定	計画面積割合	%	下水道事業計画面積／下水道全体計画面積	100										
2	下水道計画人口	計画人口割合	%	下水道事業計画人口／行政区内計画人口	100										
変更履歴															

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単 位	2018年度（H30）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等（a）	円	0	0	24,332,000			
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	活動指標	計画区域調査	目標	h a	3,246	3,246	3,246		
			実績	h a	3,246	3,246			
			達成率	%	100.00	100.00	—	—	—
	活動指標	計画区域調査（H28ND）	目標	h a	2,809	2,809	2,809		
			実績	h a	0	2,809			
			達成率	%	0.00	100.00	—	—	—
	成果指標	計画面積割合	目標	%	100	100	100		
			実績	%	0	87			
			達成率	%	0.00	86.54	—	—	—
	成果指標	計画人口割合	目標	%	100	100	100		
実績			%	0	99				
達成率			%	0.00	99.35	—	—	—	
備 考									

事務事業名	下水道事業計画管理事務	事業期間	2018 ~	年度	係内番号	01
担当部署	都市建設部	水道課	庶務経営係		連絡先	652

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果要因分析）		今回の事業に対する計画変更は不要となった。	下水道事業計画の事業期間終了日が令和3年3月31日となるため、全体計画面積、事業計画面積の変更については、2020年度に検討する。		
価値	成果	特になし	特になし			
	総合評価	事業内容に基づき、県との協議により事業計画の認可変更の可否が決定するが、事業実施の詳細内容によっては変更が不要となるケースもある。	事業内容に基づき、県との協議により事業計画の認可変更の可否が決定するが、事業実施の詳細内容によっては変更が不要となるケースもある。			
課題	成果	拡充	現状維持			
	コスト	拡大	現状維持			
改革の方向性	改善の方向性の内容	令和2年度の下水道事業全体計画の変更に合わせて取り組むことになる。	令和2年度の下水道事業全体計画の変更に合わせて取り組むことになる。			
作成担当者		小松輝彦	小松輝彦			
最終評価責任者		柳沢昭弘	平沢幸人			
最終評価年月日		2019年5月17日	2020年7月3日			